



## 海外および国内経済

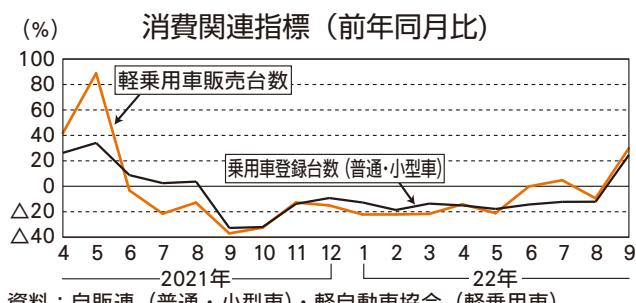
### 海外の動向

#### 米国はプラス成長に転ずるも個人消費が減速

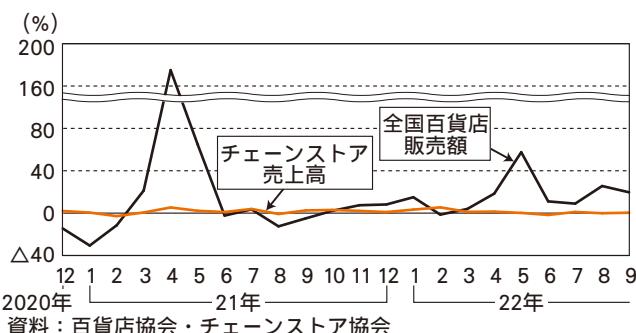
米国の7～9月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比2.6%増となり、3四半期ぶりにプラス成長に転じたが、GDPの約7割を占める個人消費は同1.4%増と4～6月期の同2.0%増から減速し、住宅投資も落ち込んだ。

ユーロ圏の7～9月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比0.7%増にとどまり、4～6月期の同3.3%増から急減速した。ウクライナ危機とともにエネルギー価格等の高騰がコロナ禍からの景気回復にブレーキをかけた。

中国の7～9月期の実質GDP（速報値）は、前年同期比3.9%増となり、4～6月期の同0.4%増から持ち直した。「ゼロコロナ政策」の行動制限が経済活動を妨げ、個人消費が伸び悩む中、地方のインフラ投資が全体を押し上げた。



資料：自販連（普通・小型車）・軽自動車協会（軽乗用車）



資料：百貨店協会・チェーンストア協会

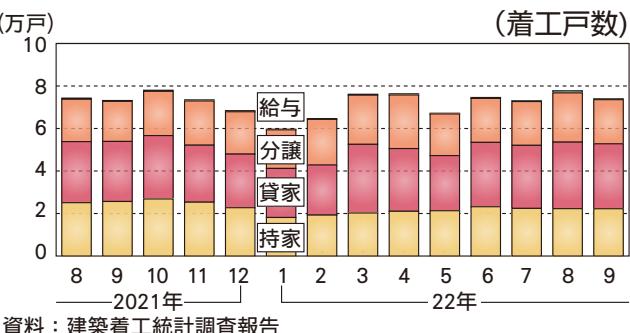
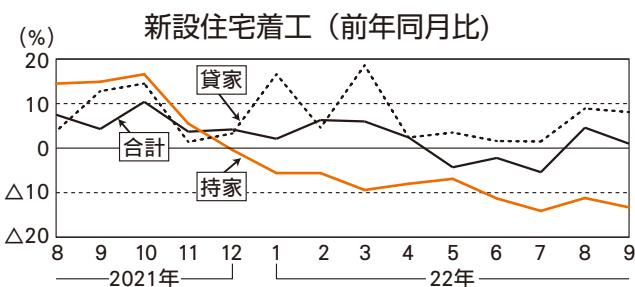
### 国内の動向

#### 国内景気は「緩やかに持ち直している」

内閣府は10月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を前月と同じ「緩やかに持ち直している」に据え置いた。個別項目では、全14項目中「設備投資」を上方修正した一方で、「輸入」は下方修正した。先行きについては、欧米の利上げや円安の進展など「金融資本市場の変動等の影響」を前月に引き続きリスク要因に掲げた。

一方、内閣府が11月15日公表予定の7～9月期の実質GDP（速報値）は、4四半期連続のプラス成長が見込まれるもの、新型コロナ「第7波」の感染拡大や物価上昇等の影響から個人消費が伸び悩み、成長率は鈍化する見通し。

9月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント上昇の1.34倍と、9か月連続で上昇。完全失業率は同0.1ポイント上昇（悪化）の2.6%だった。



資料：建築着工統計調査報告



### 個人消費は衣料品やレジャー関連支出が好調

8月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比5.1%増と、3か月連続で前年を上回った。緊急事態宣言などの行動制限がなかったことで旅行や外食等の支出が伸びた。

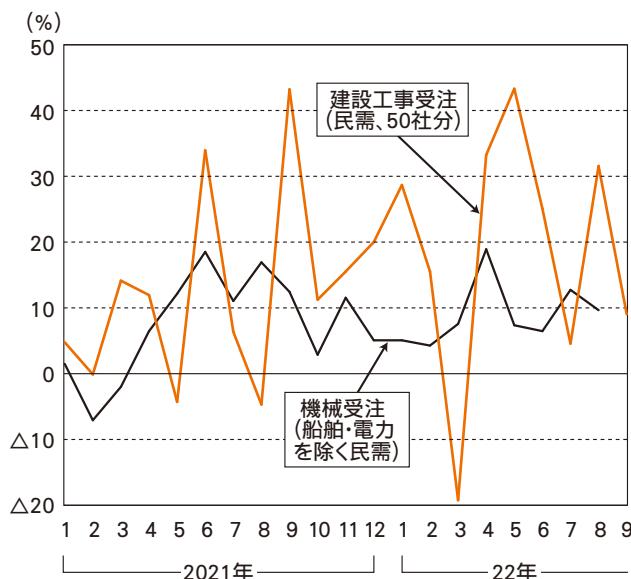
9月の販売関連の統計では、百貨店が前年比20.2%増と7か月連続のプラスとなり、スーパーも同1.1%増と3か月連続で前年実績を上回った。コロナ前水準には届かず、価格高騰等の影響で生鮮食料品が伸び悩んだが、外出や旅行機会の増加と気温低下を受けて秋冬物等の衣料品の販売が伸びたほか、レジャー関連商品や時計・宝飾品等の高額品の販売も好調だった。

乗用車は前年比24.7%増と13か月ぶりに前年比増加し、軽乗用車も同29.9%増と2か月ぶりに前年実績を上回った。

### 住宅着工は2か月連続で前年比増加

9月の新設住宅着工戸数は、前年比1.0%増の73,920戸と2か月連続で前年を上回った。持家は同13.3%減と減少したものの、貸家が同8.1%増、分譲住宅も同10.1%増と伸びた。

### 機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：機械受注統計調査報告、建設工事受注動態統計調査

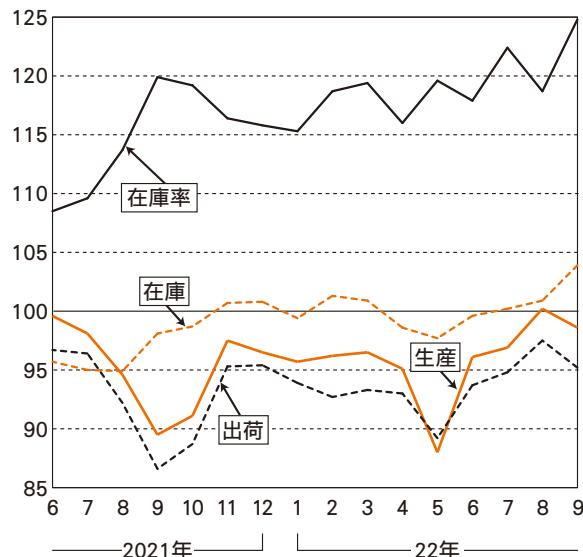
### 設備投資は「持ち直しの動き」維持

8月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が9,098億円、前月比5.8%減と3か月ぶりに減少した。製造業は同10.2%増となったが、非製造業が同21.4%減と2か月ぶりに減少に転じた。比較可能な2005年5月以降では過去最大の下げ幅だった。前月大幅増加の反動で「運輸業・郵便業」等の業種で減少した。直近3か月の移動平均では5か月連続のプラスとなったことを受け、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

### 鉱工業生産は「緩やかな持ち直しの動き」

9月の鉱工業生産指数速報値は、前月比1.6%低下の98.6だった。前月比低下は4か月ぶり。全15業種中、「化学工業（除. 無機・有機化学工業・医薬品）」等4業種が前月より上昇したが、「自動車工業」等11業種が低下した。先行き生産予測は、10月が0.4%低下、11月は0.8%上昇。経産省は基調判断を前月と同じ「緩やかな持ち直しの動き」に据え置いた。

### 生産・出荷・在庫・在庫率（季節調整済指数・2015年=100）



資料：鉱工業指数（生産・出荷・在庫・在庫率）  
（注）直近は速報値